（様式第1）

茨 城 県

中小企業ｴｷｽﾊﾟｰﾄ派遣事業

派遣申請書

平成　　年　　月　　日

公益財団法人 茨城県中小企業振興公社理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企 業 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代 表 者　　　　　　　 　　　 　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者肩書と代表者名を記載し，代表者印または角印を押印)

専門家(ｴｷｽﾊﾟｰﾄ)の派遣を，以下のとおり申請いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本　社所在地 | 〒 | TEL　 ：FAX ：E-mail： |
| 派　遣事業所 | 〒 | TEL ：FAX ：E-mail： |
| 業 　種 |  | 事 業内 容 |  | 創 業年 月 | 年　月 | 従 業員 数 | 人 |
| 希望分野 | 　 経　営　　・　　技　術　　　（どちらかを○か□で囲む） | 資本金 | 万円 |
| 希 　 望専 門 家 | （特に希望する専門家がいる場合に記載。要望に添えない場合もあります）　　　 |
| 担 当 者 | (役 職)　　　　　　 　　　(氏 名) |
| 書 　類送 付 先 | 本社所在地　　・　　派遣事業所所在地　　　(どちらかを○か□で囲む) |

【注意事項】

　 (1)貴社と専門家の間で，経営面・技術面の支援に関する有償の契約が締結されていないことが条件です。

　 (2)専門家派遣に係る企業負担金(専門家への謝金＋交通費の3分の1相当額)について，公社から発送する「派遣

決定通知書(様式第4)」に記載の金額を，同通知書記載の期限までにお振込み願います。

　(3)派遣完了後，すみやかに「終了報告書(様式第9)」を提出願います。

　 (4)本派遣事業は，みなし大企業＊1に該当する企業は対象外です。

　　　　　\*1　みなし大企業とは，次のいずれかに該当する企業です。

　　　　　　　　・発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上が，同一の大企業＊２の所有に属している法人

　　　　　　　　・発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上が，複数の大企業の所有に属している法人

　　　　　　　　・大企業の役員又は職員を兼ねている者が，役員総数の2分の1以上を含めている法人

　　　　 　\*2　大企業とは，製造業の場合，資本金3億円以上かつ従業員300人以上の企業です。

１　現在の課題及び今後の計画（ﾎﾟｲﾝﾄを記載）

　（１）現在の課題

　（２）今後の計画

２　今回支援を求める分野及び内容（具体的に記載）

　（１）支援を求める分野

　（２）支援を求める内容

３　専門家(ｴｷｽﾊﾟｰﾄ)派遣の開始希望時期及び日数

　　平成　　　年　　　月　　　日頃から　　　　　日程度

４　過去の茨城県の「専門家派遣事業」利用状況（わかる範囲で記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 専門家名 | 支　援　内　容 |
|  |  |  |
|  |  |  |

企　業　概　要

|  |
| --- |
| 生産形態(本項目は製造業のみ記載)受注生産　　　％　　　　　　　見込生産　　　％ |
| 主要商品 |  | 主要設備 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 得意分野(本項目は全先記載) |
| 取扱材料(本項目は製造業のみ記載) |
| 経営内容(直近3年間の決算ﾃﾞｰﾀを記載)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | （前々期）年　月期 | (前期）年　月期 | （直近期）年　月期 |
| 損益計算書 | 売上高 |  |  |  |
| 売上原価 |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |

 (単位：百万円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | （前々期）年　月期 | (前期）年　月期 | （直近期）年　月期 |
| 貸借対照表 | 流動資産 |  |  |  |
| 固定資産(繰延資産を含む) |  |  |  |
| 資産合計(\*) |  |  |  |
| 流動負債 |  |  |  |
| 固定負債 |  |  |  |
| 純資産 |  |  |  |
| 負債・純資産合計(\*) |  |  |  |

　　 　　(\*)合計額一致 |